

気候変動に対する取り組み

鈴与株式会社

世界的に脱炭素社会への移行が進むなか、気候変動は企業経営に大きな影響を及ぼす重要な課題となっています。異常気象の激甚化やエネルギー構造の転換、企業における脱炭素化の進展など、物流業を取り巻く事業環境も大きく変化しています。

当社は、物流という重要な社会インフラを担う企業として、お客さまに物流サービスを提供する責任を果たすとともに、気候変動への対応を進めてきました。気候変動は避けて通ることのできない経営課題である一方、新たな価値を創出する機会でもあると認識しています。こうした考えのもと、当社は経営の拠り所である「共生ともいき」の精神を礎に、環境と経済成長の両立を目指し、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて取り組みを進めています。

本資料は、その実現に向けた考え方と実行戦略を示すものです。当社は今後も環境価値と経済価値の両立を追求し、物流の力で社会課題の解決することで、お客さまや社会から選ばれる企業を目指してまいります。

ガバナンス / Governance

当社では、気候変動を含む環境課題への対応を、経営上の重要事項として位置付け、取締役会によるガバナンス体制のもとで対応を進めています。気候変動に関するリスクおよび機会については、取締役会が最終的な監督責任を負い、定期的な報告や審議を通じて、その状況を把握しています。

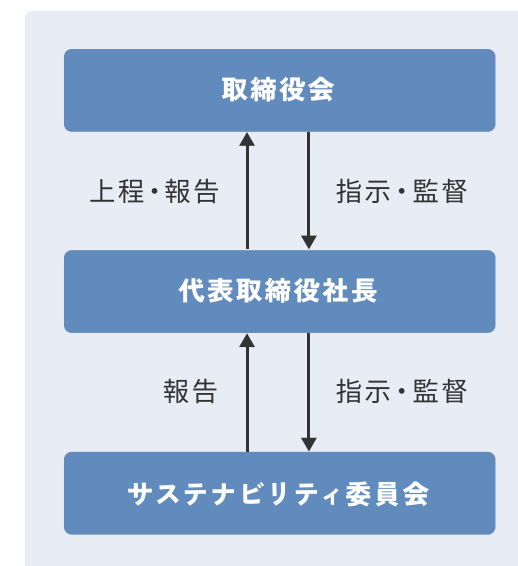
具体的な検討・推進にあたっては、経営層および関連部門が連携し、気候変動に伴う事業影響や対応方針について協議・検討を行う体制を構築しています。これにより、気候変動対応が個別施策に留まらず、経営判断や事業運営と一体的に検討される仕組みとなっています。

推進体制

- 当社の持続可能な成長と持続可能な社会づくりへの貢献を追求するために、取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置しています。
- サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長として年4回以上開催されています。
- 気候変動における当社のリスク・機会の分析結果を報告し、重要施策や削減目標、活動状況を審議事項としています。また、取締役会へも定期的に報告し、管理・監督を行うことで、ガバナンスの実効性を確保しています。
- 実務面では、関係部門が連携し、気候変動に伴うリスクおよび機会の特定、排出量データの把握、対応策の検討を行っています。

会議体	構成	頻度
取締役会	取締役、監査役	年12回
サステナビリティ委員会	委員長：代表取締役社長 副委員長：サステナビリティ担当役員 委員：副社長、専務、常務、経営企画室担当役員、経営企画室長	年4回以上

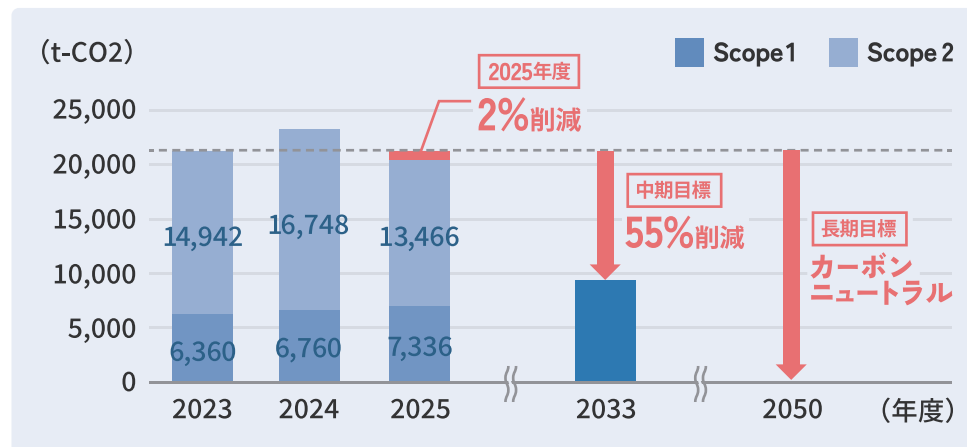
体制図



指標と目標 / Indicators and Targets

当社は、CO2排出量（Scope1・2）の中長期における削減目標を設定し、2033年度までに55%削減（2023年度比）、2050年までにカーボンニュートラルを目指しています。

2025年度は、環境価値証明書の活用等により Scope2の排出量削減を進めた結果、前年対比で12%削減、2023年度比で2%削減しました。今後、再エネ電力メニューへの切り替えやPPA（オンサイト・オフサイト）の導入により、2033年度の目標達成に向けてScope1・2排出量を削減していきます。



リスク管理 / Risk Management

当社は、TCFD提言に基づき、気候関連リスクおよび機会が事業および財務に与える影響を把握するため、「1.5℃シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づくシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析では、当社の直接操業および重要なバリューチェーンを対象として、気候関連の物理的リスクおよび移行リスク、ならびにそれに伴う事業機会を特定し、重要性評価を行いました。

シナリオ分析に基づくリスク・機会の認識と対応策

種別	気候変動要因	事業への影響	発生可能性	影響度※	対応策
物理 (急性)	洪水	- 自社拠点の被災による固定資産の損失 - 自社拠点の被災に伴う事業中断による損失	非常に高い	中程度	- 拠点の分散化 - 保険への加入
物理 (慢性)	海面上昇	- 湾岸拠点での水害対策費用の増加 - 沿岸部の拠点移転に伴う費用の発生	非常に高い	高い	- 止水板の整備 - BCP 対応
政策法規制	炭素税の導入	CO2 排出に対する課税による費用の増加	ほぼ確実	低い	- 省エネ化 - EVの導入
市場技術	低炭素輸送実現の要請	委託先の低炭素燃料・代替燃料の利用増加に伴う業務委託料の増加	ほぼ確実	高い	- 物流の全体最適化提案 - モーダルシフトの推進

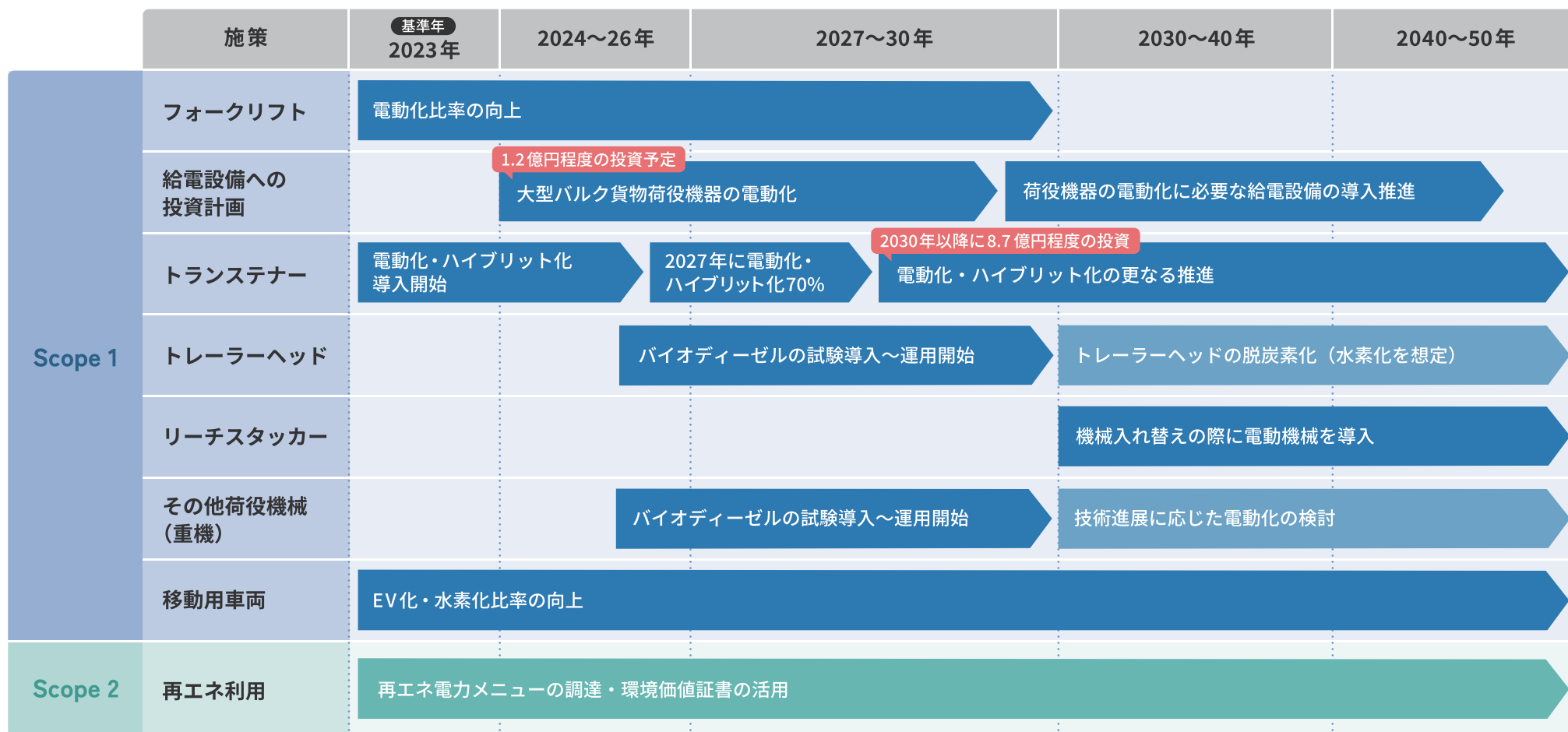
※ 高い / 50 億円以上、中程度 / 50～5 億円、低い / 5 億円以下としています

- 物理的リスク（主に急性リスク）については、IPCC 第6次評価報告書（AR6）の SSP5-8.5 シナリオを参照し、洪水や高潮などの災害リスク増加を想定して分析を実施しました。これらのシナリオは、降雨量や災害発生頻度の長期的な変化を把握し、物流拠点や港湾関連施設への影響を評価するための前提として活用しています。
- 移行リスクおよび機会については、IEA（国際エネルギー機関）のネットゼロ排出シナリオ（NZE）等の将来予測データや政府・国際機関のマクロ経済データを参照し、2030年および2050年を見据えた定性・定量評価を実施しました。これらのシナリオを活用し、脱炭素社会への移行に伴う政策・市場環境の変化が事業へ与える影響を評価しています。
- 今後もシナリオ分析の高度化と情報開示の充実を図るとともに、脱炭素社会の実現とレジリエントな事業基盤の構築に向けた気候変動対策を継続的に推進していきます。

カーボンニュートラル目標達成に向けた長期戦略

現行で存在する機械の導入で対応可能な項目

技術動向を踏まえ対応予定の項目



前提条件

算定対象	財務三表		● PLのみ算定対象とする	気候変動 影響	共通	参照データ	● IEA World Energy Outlook 2025における炭素税価格を適用
	事業		● ロジスティックス、港湾、リース、その他の4事業を対象				
	リスク・機会		● 主なリスクとして炭素税による影響を算定				
財務 モデリング	共通	為替レート	● 150円/ドルを適用	炭素税 価格	スコープ1・2		● 算出したGHG排出量予測に対して炭素税価格を乗ずることで影響額を算定 ● GHG排出量は移行計画に則り、2023年8月期を基準に排出量を削減させた
	売上成長率	参照データ	● 2030年までは2030年の中期経営計画の計画値まで均等に成長すると仮定 ● 2030年以降はIEA WEOの日本のGDP成長率を引用				